

最近の農業制度資金の変化とJAの課題

主事研究員 長谷川晃生

1 はじめに

2007年度以降、国は認定農業者が借り入れる500万円超のスーパーL資金、農業近代化資金の貸付についての無利子化措置を実施し、このことが両資金の貸付動向に影響している。

以下では、最近の主な農業制度資金の貸付動向の変化とその特徴について分析し、さらに拡充される農業制度資金の概要について紹介する。

2 増加傾向にあるスーパーL資金、農林漁業セーフティネット資金

09年度末の日本政策金融公庫(以下「日本公庫」)資金(農業関係)の残高は1兆4,502億円、農業改良資金は138億円、農業近代化資金は09年12月末で2,372億円となっている(第1表)。農業近代化資金、農業改良資金の残高減少が続いている一方、日本公庫資金全体は07年度以降ほぼ横ばいで推移し、このうちスーパーL資金と経営悪化の際に経営の維持安定のため

めに借り入れる長期運転資金である農林漁業セーフティネット資金^(注1)は増加傾向にある。農林漁業セーフティネット資金の新規実行額を営農類型別にみると、養豚は08年度の25億円から09年度の73億円へ、同様に肉用牛は18億円から61億円へ、採卵鶏は10億円から22億円へと大きく増加している。このように畜産の一部に、資金繰りのための長期の運転資金需要が拡大している。

3 日本公庫のプレゼンスの高まり

スーパーL資金、農業近代化資金の新規実行額は07、08年度に増加し、09年度は前年度と比較すると、やや減少しており、前向きな資金需要に陰りが出ているものとみられる(第2表)。減少の背景には、08年度までに資金需要が前倒しされたことや、農畜産物価格の低迷によって農業経営体の投資意欲が減退していることがあると考える。

最近の注目すべき動きとしては、スーパー

第1表 主な農業制度資金の残高推移

(単位 億円)

	日本公庫 資金 (農業関係)	うち スーパーL 資金	農林漁業 セーフ ティネット 資金	農業 近代化 資金	農業 改良 資金
05年度	15,956	4,351	—	3,316	349
06	14,994	4,392	—	2,997	289
07	14,534	4,878	21	2,776	226
08	14,473	5,703	112	2,580	176
09	14,502	6,317	331	2,372	138

資料 農林漁業金融公庫、日本公庫農林水産事業『業務統計年報』各年度版、農林水産省調べ

(注) 農業近代化資金は12月末の残高。農林漁業セーフティネット資金は07年に創設。

第2表 主な農業制度資金の新規実行額の推移

(単位 億円)

	日本公庫 資金 (農業関係)	うち スーパーL 資金	農林漁業 セーフ ティネット 資金	農業 近代化 資金	農業 改良 資金
05年度	1,418	646	—	510	26
06	1,110	522	—	444	22
07	1,498	996	21	486	12
08	1,785	1,401	93	491	8
09	1,912	1,294	238	470	7

資料、(注)は第1表と同じ

L資金の新規実行額が農業近代化資金を大きく上回るようになったことが挙げられる。両資金の05、06年度の新規実行額を比較すると、スーパーL資金が農業近代化資金をやや上回る程度であった。しかし、スーパーL資金は農業近代化資金に比べて貸付限度額、資金使途等で有利なこと等から、07年度からの無利子化措置の実施期間中に、スーパーL資金の新規実行額は大きく拡大し、09年度はスーパーL資金1,294億円に対して、農業近代化資金470億円となり、日本公庫は、無利子化措置を背景に、前向き資金におけるプレゼンスが高まったといえよう。

さらにスーパーL資金の取扱金融機関別の新規実行額の変化をみると、07年度以降はいずれの金融機関でも実行額が大きく増加したが(第1図)、実行額全体に占める日本公庫の直接貸付(H方式を含む)^(注2)の割合は緩やかに上昇しつつある。

4 拡充される農業制度資金

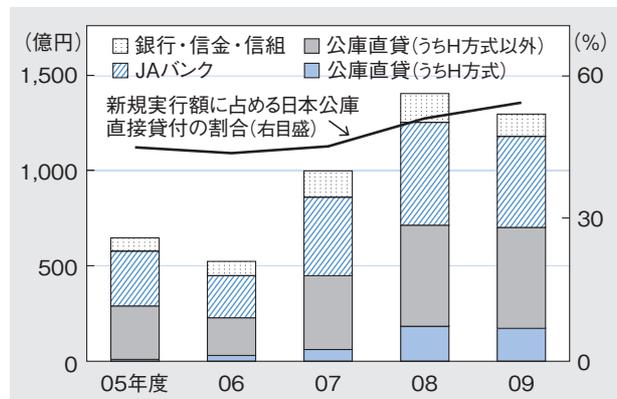
09年度までの借入全期間の無利子化措置の終了後も10年度はスーパーL資金、農業近代化資金について借入当初5年間の無利子化措置が実施され、11年度も継続予定である。

また10年10月に農業改良資金は利用拡大を目的に貸付主体が都道府県から日本公庫へ移管され、日本公庫資金の一部となった。さらに国は11年度に農業の6次産業化の推進や意欲ある多様な農業者育成のため、農業改良資

(注1) 災害や社会的・経済的な環境変化等で売上が減少し、資金繰りに支障をきたしている場合の労務費等のための長期運転資金。

(注2) H方式とは日本公庫の直接貸付の事務の一部をJA等に委託する貸付方式のこと。

第1図 スーパーL資金の取扱金融機関別新規実行額の推移



資料 農林漁業金融公庫、日本公庫農林水産事業「業務統計年報」各年度版

金の貸付限度額を引き上げるとともに、融資枠を拡大することを予定している。

こうした農業制度資金の拡充がJAに与える影響としては、農業経営体が金利等の面で有利な農業制度資金の借入を望むことから、引き続き設備資金等の長期資金におけるJAプロパー資金の利用は限定的になることが挙げられる。したがって、JAは農業経営体の運転資金需要へ対応することが課題となろう。

国の6次産業化支援を受けて、消費者等への直接販売、加工等に取り組む農業経営体数は増加し、新たに運転資金需要が発生することが見込まれる。地銀等民間金融機関の農業金融への参入もあるなかで、JAは農業経営体への訪問を通じて資金需要を把握し、様々な資金需要に対応することが必要である。また既述したように、前向きといえない運転資金需要も発生している。資金対応だけでなく、融資先の経営状況を適切に把握し、経営不振に陥ることを未然に防止するための経営、技術指導をより一層充実させることが重要である。

(はせがわ こうせい)